

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月22日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 石川 勝利
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 石川 勝利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自2017年 12月1日 至2018年 2月28日	自2018年 12月1日 至2019年 2月28日	自2017年 12月1日 至2018年 11月30日
売上高 (千円)	1,863,946	1,986,941	7,549,805
経常利益 (千円)	88,729	268,324	378,184
親会社株主に帰属する四半期当期 純利益 (千円)	26,041	241,845	215,319
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,895	44,469	191,576
純資産額 (千円)	5,708,643	5,845,794	5,801,325
総資産額 (千円)	13,986,586	14,431,139	14,131,224
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.22	39.15	34.85
自己資本比率 (%)	40.8	40.5	41.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループは前年同期比にて増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、19億86百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

セグメントの内訳を示しますと、日本では8億3百万円（前年同期比6.3%増）、米国では4億49百万円（前年同期比59.2%増）、欧州・アジア他では7億33百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

日本国内においては、2次元製品の卓上スキャナ「M-10」、「M-11」及び2次元モジュールについて前年同期比で売り上げが伸びました。また、1次元製品につきましても、データコレクタが大幅な売上増となりました。

海外においては、米国において2次元スキャナ及びモジュールが寄与し、前年同期比で大幅な売上増となりました。欧州・アジア他においては前年同期比で売上減となりましたが、予定通り堅調に推移しております。

利益面では、売上原価並びに販売費及び一般管理費の低減に努めた結果、営業利益が2億73百万円（前年同期比168.0%増）、経常利益は2億68百万円（前年同期比202.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億41百万円（前年同期比828.7%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間においての為替レートは、1ドル=112.58円、1ユーロ=128.21円で算出しております。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は144億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億99百万円増加いたしました。主な要因は、原材料の品薄及び米国による輸入関税強化の動きに対応するための先行手配等を目的とした、商品及び製品の増加1億12百万円、原材料および貯蔵品の増加1億97百万円により、流動資産合計が3億37百万円増加したことによるものです。

負債は85億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億55百万円増加いたしました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金の増加88百万円、その他流動負債の減少71百万円により、流動負債合計が6百万円増加したこと、運転資金確保を目的とした新規借入の実施等による長期借入金の増加2億29百万円により、固定負債合計が2億49百万円増加したことによるものです。

なお、純資産は58億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して44百万円増加いたしました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は特にありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1億17百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月22日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年12月1日～ 2019年2月28日	-	6,578,000	-	942,415	-	219,136

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができず、記載することができないため、直前の基準日（2018年11月30日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,156,500	61,565	-
単元未満株式	普通株式 21,500	-	-
発行済株式総数	6,578,000	-	-
総株主の議決権	-	61,565	-

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オプトエレクトロニクス	埼玉県蕨市塚越4-12-17	400,000	-	400,000	6.08
計	-	400,000	-	400,000	6.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,771,561	5,757,891
受取手形及び売掛金	1,744,430	1,693,417
商品及び製品	2,122,097	2,234,754
仕掛品	111,699	188,833
原材料及び貯蔵品	1,115,181	1,312,793
その他	237,773	245,897
貸倒引当金	49,421	42,569
流動資産合計	11,053,321	11,391,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,509,361	1,496,094
機械装置及び運搬具(純額)	122,783	113,763
工具、器具及び備品(純額)	273,430	245,092
土地	554,178	554,178
リース資産(純額)	1,953	976
建設仮勘定	32,718	31,421
有形固定資産合計	2,494,426	2,441,527
無形固定資産		
その他	329,800	327,351
無形固定資産合計	329,800	327,351
投資その他の資産		
投資有価証券	4,422	3,862
繰延税金資産	106,189	124,315
その他	143,350	145,114
貸倒引当金	285	2,049
投資その他の資産合計	253,676	271,242
固定資産合計	3,077,903	3,040,121
資産合計	14,131,224	14,431,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	820,167	836,183
1年内返済予定の長期借入金	2,434,526	2,523,492
未払法人税等	65,331	16,915
支払補償損失引当金	185,399	182,730
賞与引当金	-	31,905
その他	376,532	305,372
流動負債合計	3,881,955	3,896,598
固定負債		
長期借入金	4,408,653	4,637,928
繰延税金負債	39,291	50,819
固定負債合計	4,447,944	4,688,747
負債合計	8,329,899	8,585,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	5,119,751	5,361,596
自己株式	212,441	212,441
株主資本合計	6,068,860	6,310,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	885	324
為替換算調整勘定	268,421	465,237
その他の包括利益累計額合計	267,535	464,912
純資産合計	5,801,325	5,845,794
負債純資産合計	14,131,224	14,431,139

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
売上高	1,863,946	1,986,941
売上原価	1,106,529	1,095,247
売上総利益	757,417	891,694
販売費及び一般管理費	655,555	618,677
営業利益	101,862	273,016
営業外収益		
受取利息	1,098	2,833
受取賃貸料	116	1,258
その他	330	249
営業外収益合計	1,545	4,341
営業外費用		
支払利息	5,146	4,059
為替差損	9,125	155
固定資産除却損	406	4,819
その他	0	-
営業外費用合計	14,678	9,034
経常利益	88,729	268,324
税金等調整前四半期純利益	88,729	268,324
法人税、住民税及び事業税	19,689	35,591
法人税等調整額	42,998	9,112
法人税等合計	62,688	26,478
四半期純利益	26,041	241,845
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,041	241,845

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	26,041	241,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	560
為替換算調整勘定	72,762	196,816
その他の包括利益合計	72,853	197,376
四半期包括利益	98,895	44,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,895	44,469

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
減価償却費	73,995千円	66,729千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	756,263	282,183	825,499	1,863,946	-	1,863,946
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	152,528	1,981	40,603	195,113	(195,113)	-
計	908,792	284,165	866,102	2,059,060	(195,113)	1,863,946
セグメント利益又は損失()	17,563	16,561	94,447	93,445	8,416	101,862

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	803,969	449,224	733,747	1,986,941	-	1,986,941
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	140,025	1,433	127,893	269,352	(269,352)	-
計	943,995	450,657	861,641	2,256,294	(269,352)	1,986,941
セグメント利益	57,835	74,531	121,772	254,139	18,877	273,016

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	4円22銭	39円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	26,041	241,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	26,041	241,845
普通株式の期中平均株式数(株)	6,177,953	6,177,953

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年3月22日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 増 田 涼 恵 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 川 村 啓 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。